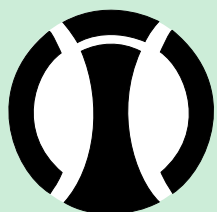


2012年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成24年11月1日

議会だより

第211号



柏森南保育園運動会

9月定例会

- 平成23年度決算認定 2P・3P
- 決算の審議から 4P・5P
- 補正予算等の概要 6P
- 条例等主な内容と結果 7P
- 一般質問 8P~18P
- 意見書・常任委員会視察報告 ...19P・20P

決算を認定

2500万円の黒字

平成24年9月3日から26日まで9月定例会が開催されました。

今回の定例会では、平成23年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

決算の概要

平成23年度決算総額は、前年度より歳入で4億7045万円（3・2%）増加し、149億9176万円、歳出で4億0542万円（2・9%）増加し、143億4944万円となりました。

一般会計は、前年度より歳入で4億4699万円（5・0%）増加し、歳出で3億7175万円（4・3%）増加しました。

普通会計での歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を2・7%上回りました。うち町民税は、個人所得割が0・1%減少したものの法人税割が54・8%増加した

ことにより4・0%の増加となりました。

さらに、町たばこ税が12・2%の増加となりました。

また、地方債が大きく減少した一方、地方交付税、県支出金、繰入金が大きく増加しました。

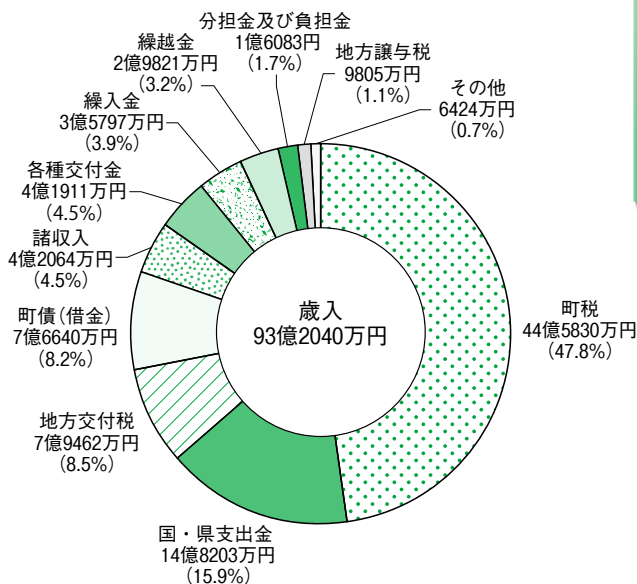
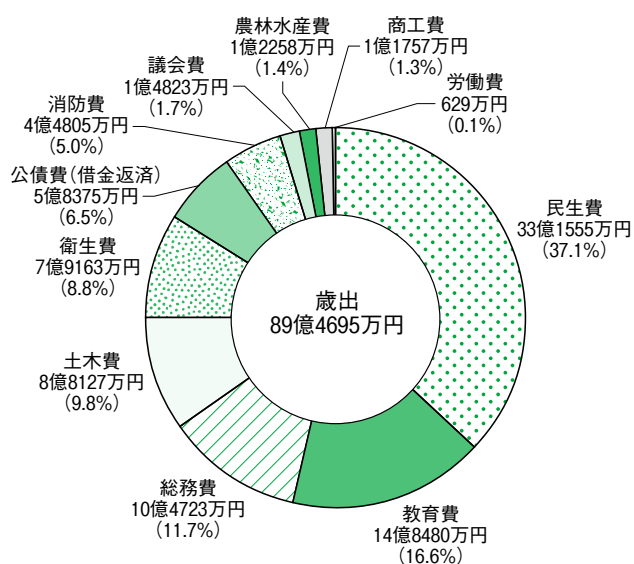
歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を5・5%上回りました。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は12・2%で前年度を3・3ポイント上回りました。



今年度の町民体育祭（10月8日）

一般会計決算状況



平成23年度 実質収支額は3億

平成23年度会計別決算状況 (万円未満4捨5入)

会 計 区 分		歳 入 金 額	歳 出 金 額	差 引 金 額	認 定 状 況
一 般 会 計		93億2040万円	89億4695万円	3億7345万円	賛成13反対2
特 別 会 計	土 地 取 得	72万円	1万円	71万円	賛 成 全 員
	国民健康保険	33億6058万円	31億4499万円	2億1559万円	賛成13反対2
	公共下水道事業	4億2230万円	4億1468万円	762万円	賛 成 全 員
	介 護 保 険	15億7159万円	15億2810万円	4349万円	賛 成 全 員
	後期高齢者医療	3億1616万円	3億1471万円	145万円	賛 成 全 員
普 通 会 計		93億2113万円	89億4696万円	3億7417万円	

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的使用される会計

財政運営指標

次の各種の指数を算出する普通会計では、前年度より歳入で4億4714万円（5・0％）増加し、歳出で3億7172万円（4・3％）の増加となりました。

★経常収支比率

町税などの経常一般財源収入額（臨時財政対策債を含む）のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

しています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平均値で示されます。この数値が1を超えると、1に近い数値になるほど必要な経費を税収で賄えるということになり、財政力が強いとされています。

★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3％から5％程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となります。

★実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債の元利償還金等の比率で「財政健全化の判断比率」の一つ。健全化

財政状況一覧表

区分	23年度	22年度	22年度愛知県町村平均
経常収支比率(%)	85.7	84.4	82.4
財政力指数	0.86	0.91	0.97
実質収支比率(%)	5.5	4.4	7.1
実質公債費比率(%)	2.9	3.6	6.1

※財政力指数及び実質公債費比率は21年度から23年度までの3年間の平均値

★地方債

主として、建設事業費に充てるための年度を越えて元利を償還する借金であり、平成23年度末現在高は、前年度から2億6728万円（4・4％）増加し、63億3273万円となりました。

★積立金

財政運営を計画的に進めるため、年度間の財源変動に備え積み立てるもので、平成23年度末の現在高は、前年度から1億

扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の84・4％と比較して1・3ポイント上回り、85・7％となりました。これは、全国町村平均（平成22年度83・0％）と比べても高い率になっています。この要因は、人件費と扶助費において経常的な経費が増加したことによるものです。

歳入総額に占める自主財源割合は、地方税の減少により、前年度の60・2％と比較して1・6ポイント上回った61・8％となりました。

なお「財政健全化の判断比率」は、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」は、3億2500万円の黒字となりました。

議から



放置自転車の管理（高木字桜木地内）

総務文教常任委員会

総務部関係

問 ふそう男女共同参画推進協議会での住民への推進は。

答 落合恵子講演会、映画「毎日かあさん」の上映、新成人を祝う会等での啓発活動、広報ふそうにおいて「ふそう家参画物語」のコラムの掲載等を行った。

問 今後、防災計画の見直しが必要な南海トラフを起因とする地震、原発の放射能問題は。

答 現在、町の防災計画の見直しを行っている。放射能や地震については愛知県で来年6月に改正の予定があり、それに合わせ町の防災計画を見直す。

問 放置自転車の撤去状況は。

答 23年度は撤去71回、回収123台、処理78台で年々減少している。ま

た、3か月保管した後は業者に引き取ってもらい廃棄処理している。

問 財産管理費で執行残が多い理由は。

答 23年中に、ごみ焼却処理広域化ブロックの事務局が扶桑町へ来る予定だったが、引き続き大山にお願いできたので机等の備品を購入する必要がなくなったため。

問 国民保護対策費の執行残が多い理由は。

答 国民保護協議会を開催する必要がなかったため。

問 東尾張地方税滞納整理機構への移管の基準は。町で納付のしやすい環境を作るべきでは。

答 多額の滞納者や困難案件を移管している。滞納整理機構は重要であり、今後とも今までとおり進める。

教育委員会関係

問 学習等供用施設の利用者に申込規定はあるか。

答 規則に町民、在勤と

規定されており、利用者は使用日の2か月前から2日前までに申請書を提出し許可を必要とする。

問 団体と個人との申し込み方法の違いは。

答 団体は5人以上で名簿を添付。個人は当日でも申請できる。

問 団体登録をしなければならぬ理由は。

答 学習等供用施設の利用は町民、在勤の方であり、内規で団体は5名以上となっている。本町の場合、他市町の利用者が成りすまして使用する場合が多々みられ、このため団体登録することで町民の利用を確保しやすいようにしている。



利用者の多い扶桑東学習等供用施設

反対討論

東日本大震災発生を受けて、当町も住民の命とくらしを守る町政を推進することが求められました。地域経済を活性化させ、住民の皆さんのくらし・福祉をどう守るかという観点に立って決算内容を評価しなければならぬと考えます。プレミアム商品券の発行は歓迎しますが住宅リフォーム制度は経済効果も高く、扶桑町でも取り組むべきです。財政が厳しいという理由で住民要求を抑える一方、実施計画に載っていない過大な予算を見込んだ文化会館舞台照明設備改修がされたことは財政計画無視です。生活保護世帯への年末見舞金の削減など住民に冷たい町政とのそりは免れません。平成23年度一般会計決算は住民生活をいつそう充実させ、中小業者の営業を守り、町の経済活性化を推し進める立場に立ったものではないので反対します。

決算の審



丹羽用水^{しゅんせつ}浚渫（高雄字福塚地内）

福祉建設

常任委員会

健康福祉部関係

問 高齢者の宅老事業は各地域でできないか。

答 地域に根ざした自主運営等で行っていただき、地域宅老として増やしていきたい。

問 老人クラブの会員数と60歳以上の加入率は。

答 現在の会員数は2056人。60歳以上の方の加入率は19・65%。

問 認知症サポーターの活動は。

答 8月末で627名の方がサポーター養成講座を受講している。サポーターだから特段何かをやるのではなく認知症への理解を深めてもらう。

問 予防接種の実績が少なかった理由は。

答 接種事業開始直後に事故が起き、その後接種控えがあった。子宮頸がんはワクチン不足があり、不足分を東北地方に優先出荷したため。

問 保育士について今後3年で10人の退職となり何らかの影響が発生すると考えられる。再任用を含め経験豊かな職員の途中採用はできないか。

答 再任用は本人希望もあるが、活用はしていきたい。途中採用は35歳から45歳が理想だが、直接的な解決には結びつきにくい。

問 子育て支援センターは町内住民のみの活用、利用に限られているか。

答 町内、町外での利用条件は定めていない。今年8月までの斎藤での利用実績は2829件のうち82件が町外の方となっている。

産業建設部関係

問 環境保全推進委員の役割は。

答 雑草などパトロールをして一般的な注意をもらい3か月に一度、実績報告をもらう。

問 労働政策で扶桑町の就労人口は。

答 平成22年度国勢調査

より、不明分を除き第一次産業241人、第二次産業5555人、第三次産業9951人、合計1万5747人。

問 消費生活の相談内容は。

答 町の講座を1回、小規模の相談は複数回実施。件数では借金返済や携帯電話のトラブルが多い。

問 エネルギー政策について今後、公共施設に導入は考えているか。

答 現時点として省エネの努力をしている。自然エネルギー導入は長期的に考え、施策として検討する。

問 カーブミラーの年間の設置要望件数は。

答 平成22・23年度の地区要望として48基あった。達成率は41・7%となっている。

問 用排水路等維持管理の水路清掃工事とは。

答 丹羽用水を始め、般若、巾下、天神等の水路浚渫工事（年1回）と草刈り（年2回）を行っている。

賛成討論

平成23年度決算を見ると大変厳しい財政運営の中で事業がなされ、施設改修面では文化会館などの施設改修が実施された。建設事業として学校給食共同調理場の建設と供用開始は評価される。

緊急雇用創出基金事業を活用し、木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助。交通安全面では、交通事故を防止し、減少できるよう交通安全県民運動を中心とした各種啓発事業の実施。防犯面では、地区防犯パトロール隊に対する支援、扶桑駅周辺に防犯カメラの設置。防災面では、住民公開型地図システムに水害危険区域を追加し地図情報全体の更新を行って住民に活用できるように整備されたことなどは高く評価するものであります。

大震災の後の教訓を受けて防災計画の見直しについて国、県の指針に沿って作成されることを要望して賛成とします。

予防接種実施規則の改正に伴い 予防接種事業費を1633万円増額補正

補正予算等の概要

平成24年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の改正、請願や陳情など28案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億1447万円を増額し、総額87億5134万円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

なお、賛成全員で可決しました。

歳入（万円未満切り捨て）

法人町民税

5681万円

今年度4月から6月までの申告実績と大手企業の予定申告を考慮し、増額します。法人町民税予算額は3億3276万円となりました。

普通交付税

▲2956万円

歳出（万円未満切り捨て）

総合福祉センター管理運営費

90万円

厨房機器のオーブンが使用不能となり買い換えを行います。

予防接種事業費

1633万円

予防接種実施規則の改正に伴い、集団接種で行っていた生ポリオワクチン接種（2回）が不活化ワクチンを使用する個別での接種（4回）へと変更になったため増額となりました。

基準財政需要額が見込みよりも少なかったこと等によるもので普通交付税予算額は7億2043万円となりました。

都市公園整備事業費

125万円

ふるさと寄附金として100万円の寄附があり、木曽川扶桑緑地公園に低年齢児童遊具を新設します。



新設予定の遊具

私学助成事業費

386万円

平成22年度税制改正の年少扶養控除廃止により、国の補助基準の内容見直しがあり、幼稚園に通う保護者への補助金が増加したため増額となりました。



扶桑幼稚園運動会

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ
↓
町議会
↓
会議録検索



あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
12月です

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

「議会だより」はユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ユニバーサルデザインフォントとは誰もが「わかりやすく」「読みやすく」「読み間違えることがない」ようにデザインされた文字のことです。

例 従来の書体 新しい書体
S36 → S36

12月定例会の日程（予定日）

12月3日(月)	開会・提案説明
12月7日(金)	一般質問
12月10日(月)	一般質問
12月11日(火)	議案質疑
12月12日(水)	総務文教常任委員会
12月13日(木)	福祉建設常任委員会
12月19日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

町長の給料月額を10%減額する条例を制定

880,000円⇒792,000円

条例等の主な内容と結果

扶桑町学習等供用施設設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

扶桑町暴力団排除条例（平成24年扶桑町条例第3号）の施行に伴い、条例の一部を改正します。

同時に体育施設、文化会館、老人憩の家、児童遊園、サングリーンハウス、総合福祉センター、高齢者作業所、公園、公民館の各町施設設置及び管理に関する条例の一部も改正します。

【賛成全員で可決】
町長の給料月額の特例に関する条例の制定について
公務員給与に対する社会情勢及び今日の経済状況を勘案し、町長の給料を10%減額するため、条例を制定します。

【賛成13人反対2人で可決】

※総務文教常任委員会では、この議案に対して修正案が出されましたが否決となりました。

【議員提案】

扶桑町議会会議規則の一部を改正する規則について

方自治法の一部改正に伴い、規則を改正します。

【賛成全員で可決】

公共下水道汚水幹線工事（扶桑第5-1号幹線）請負契約の締結

扶桑町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査するものです。

方自治法の一部改正に伴い、規則を改正します。

請負金額 4504万円
完了年月日 平成25年3月15日

【賛成全員で可決】



下水道工事箇所（柏森字平塚地内）

請負契約者

サン・シールド

株式会社

契約の方法

7名の制限付

一般競争入札

【賛成全員で可決】

請願・陳情等の結果

■定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書

【賛成全員で採択】

■住民の安心・安全を支える行政サービスの充実を求める陳情書

【賛成2人反対13人で不採択】

■国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公称格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情

【賛成全員で採択】

【賛成13人反対2人で可決】

【賛成2人反対13人で不採択】

【賛成2人反対13人で不採択】

書

【賛成2人反対13人で不採択】

不採択

■地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

【賛成全員で採択】

【賛成全員で採択】

人権擁護委員の推薦に同意

千田 勝文 さん

（高雄字定光寺在住）

後 藤 美津子 さん

（高雄字北東川在住）

教育委員会委員の任命に賛成全員で同意

中島 博明 さん

（犬山市大字羽黒在住）



コンビニで各種証明書の交付を

答 クラウド化の進展の動向を踏まえ
共同利用での検討をしていく



民主党
矢嶋恵美 議員

問 各種証明書を就労・納税者の中心になる人が貴重な働く時間を削って役場窓口まで取りに来ていて、窓口も大変混んでいることも多い。町民から望む声も聞かれるが、サービスの概要と導入効果は何か。

答 住基カードをコンビニの端末機に差し込んで住民票、印鑑証明、戸籍証明、各種税証明等、市町村の実態で選択できる導入をすれば端末機のあるコンビニなら全国どこからでも年中24時間、交付が可能となる。

問 取り入れた場合の概算費用は。

答 初期投資として3300万円ほど。他に年間保守費が必要となる。

問 今後、広域での共同利用の考えはどうか。

答 近隣との共同利用になれば一市町村の負担は減る。本町は本年4月システム更新に将来の自治体クラウド化も念頭に置

いており、実現すれば一層共同利用は容易になる。

住民と協働による地域づくり

問 町長の所信表明で、町づくりには住民協働が欠かせないと言われたが、具体的に地域活性化をどう考えるか。国では様々なジャンルの専門家サイトを公開し、ワンストップで地域の活性化のための相談に乗ってくる窓口があるが、アクセスし相談したのか。

答 本町の現状を捉えながら活用について今後研究していく。



コンビニの証明書発行機

問 シニア世代の人材活用の具体的な取り組みと公民館の生涯学習に「地域づくりの講座」等の考案と役場担当職員が自ら講師になって行政レベルの講座を開く等、職員が前に出て住民と共に情報を共有し町づくりを進める考えはあるか。

答 関係部所、関連団体と連携を取りながら、経験を生かした講座や一般向けのリーダー育成講座、地域に密着した活動支援の講座などを通して組織づくりや潜在するシニア世代の人材発掘ができるよう努めていく。

精神疾患の相談支援の強化と専門相談員を

問 5大疾病（癌、脳疾患、心疾患、精神疾患、糖尿病）の一つで、全国患者が322万人を超え糖尿病患者より100万人以上多いといわれている精神疾患の現状と動向は。

答 精神疾患は本町でも年々増加し、現在では分かるだけで手帳交付148名、自立支援医療費給付320名、保健所管内では毎年7%増加している。

問 大きな社会問題であり、地域中心の生活支援が必要である。平成24年の障害者基本法の改正では、相談支援体制が強化されたが、本町では中身のある専門相談員の配置は。

答 扶桑町としては満足のいける体制ではない。精神保健福祉士の配置も検討課題で今後も憂慮していきたい。



桑政クラブ
市橋茂機 議員

治水(内水害)対策の主策は

答 青木川改修工事の早期完成を期する

浸水レベル表示設置

問 浸水場所の電柱等に浸水レベルを表示し、駐車や建築時に関係者の理解と協力のもと浸水被害は軽減できる。

浸水レベル表示を設置できないか。

答 ゲリラ豪雨が多発し大きな被害が発生している。

浸水レベルの表示については、今後、慎重に研究する。

道路、側溝の管理

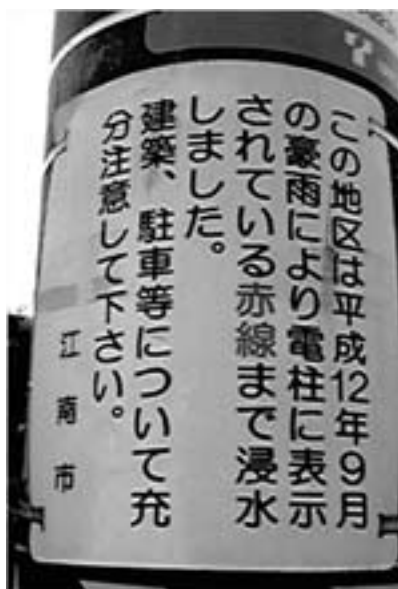
問 道路側溝の深さ半分も土砂が溜まり排水できず、晴天時でも水溜りができ悪臭が漂っている。

重いコンクリート製の蓋を外しての土砂排除は誰も行わない。側溝機能を効率的に活用するためにグレーチング製に変更できないか。

答 町内側溝延長は約25 kmあり、そのすべてを町職員で管理すること



浸水レベルを示す電柱
(江南市内)



は難しいため、地区住民の随時要望で現場を調査し、機械清掃、修繕工事を行っている。

側溝の蓋が重くグレーチング製に変更するには単価も高価なものであり、今後検討をする。

浸透枿、浸透舗装の保守管理

問 浸透枿、浸透舗装の保守管理は。

答 町の浸透枿は適時確認し浸透機能の確保に努めている。民間の開発に伴う浸透枿や浸透舗装の機能管理については不明確であり、今後は管理されるようにしていく。

治水対策の検証

問 内水害については、河川の排水流量より側溝の総排水量が多いことが原因と考える。河川排水流量と側溝排水量は。

答 現在、青木川に接続されている側溝は100本で河川断面1・2×

0・9 mでは側溝が満水状態で17本分の能力しかない。

治水対策の方針

問 内水害対策として、今後の治水対策の方針は。

答 町内には調節池の3つと貯溜槽27基、貯溜浸透施設を合わせて、約9万3600 tで宅地面積240 m²の排水量と道路と合わせて1戸あたり9 tの雨水が流出した場合で町内世帯の約80%分を貯溜している。

治水(内水害)対策

問 青木川早期改修と多発する浸水被害の軽減に対する総括的な町長の考えは。

答 内水害に関しては、十分理解し大変申し訳ない気持である。青木川改修工事の早期完成を期するなかで、最適な主策はないか、町としてはできる対策を講じながら推進していく。

小中学校にミストシャワー 設置の考えは



公明党
佐藤智恵子 議員

答 今後、全校に設置する方向で検討していく

熱中症対策

問 高齢者や教育現場ではどのような熱中症対策がとられているか。

答 高齢者に対しては、直射日光を防ぐ、こまめな水分、塩分補給、室温を快適に保つための調整、日頃の体調管理に気を配り、熱中症となる原因を知って頂き生活することが大事。保健センターでは老人クラブへの出張健康教育、健康相談において熱中症予防対策の説明を行っている。

教育現場では5月から10月の間、すべての学校において、毎日熱中症指数モニターを使い測定している。指数が高いときには、段階に応じて運動の中止、休憩回数を増やす措置を取っている。また運動時の水分補給、保健室では緊急時に備え、経口補水液を常備している。

対処方法のミーティングを行っている。

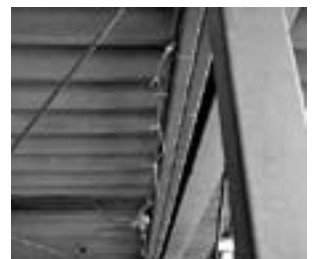
問 小中学校にエアコン設置の見通しは

答 近年の異常気象に伴い少しでも良い教育環境の中で児童、生徒に学んでほしいと今後、重要課題としてとらえている。

小中学校の大規模改修、避難所となる体育館改修をできるだけ早く終わらせ、空調設備の工事ができるよう進めていきたい。

問 小中学校にミストシャワー設置の考えは。

答 今年、扶桑東小学校の校舎と体育館裏廊下に簡易的なミストシャワーを設置した。今後、全校に設置する方向で効果的な設置場所等検討していきたい。



浸水対策は

問 放水路や河川改修を進める中で、その間の流域住民の不安解消対策は。

答 河川改修が目に見えるという事が一番の不安解消になると考える。住民に理解を深めることとして、道路注意看板や広報ふそう等で上手な掲載方法がないか研究する。

問 道路からの浸水防止を図るシステムに対して補助金の考えは。

答 小牧市がそのようなものを実施しているのを実態を調査して検討していく。



扶桑東小学校のミストシャワー

聴覚障害者への災害時広報と支援体制

問 全国瞬時警報システムが発令された時、聴覚障害者への対応は。

答 町内の聴覚障害者の方は全員家族と暮らしている。要援護者支援制度、緊急通報システムの利用、各電話会社のエリアメール活用、町のひまわり安心メール等、複数媒体で充実を図る。

不育症への理解を

問 少子化対策の観点から不育症治療の助成ができないか。

答 他市町の動向も見ながら研究していく。



桑政クラブ

梅村治男 議員

人材を育成することは、 行財政改革の一環では

答 人材育成、職員の能力向上は、
地方行政を担う重要な要素

問 町の財政力を高めるための考えは。

答 税収の確保が不可欠。企業誘致の検討や徴収率の向上を図る一方、行政改革を行い、税の有効で有益な活用のため、鋭意努力する。

問 人材育成も行政改革の一環。研修等の受講状況とそのねらいは。また、研修で学んだことが職場内で活かされているのか。

答 役職、経験年数や職責に応じた研修等があり、管理能力、事務の執行能力を養うことを目的にしている。研修受講者は、職員研修などの講師に任命し、後輩の指導・育成に活かしている。

問 新規採用職員を育てるため、ジョブローテーション（採用後の定期的な異動）制度とトレーナー（育成係）制度を導入できないか。

答 定期的な異動により、若い職員が広い分野の経験をすることは、将来有



国道41号 南新田交差点

益となる。管理者側も職員の適性を見極め、人事配置に活かすことができる。トレーナー制度は、新規職員の能力向上に有効な制度であるが、特定の職員をトレーナーとして任命することは現在、考えていない。

問 職員の意識改革にも繋がるOJT（職場内研修）を推進できないか。

答 地方への権限移譲が進む中、職員の資質向上や職場の効率化は非常に重要、研究し進める。

名濃道路について

問 国道41号は、慢性的な渋滞が発生。今年8月に「地域の渋滞箇所（案）」の意見募集があった。その背景と目的は。

答 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会等が、より地域の実態に合う内容とするために意見募集された。国道41号が地域の渋滞箇所路線になれば、渋滞解消を図る事業が実

現されていくと考える。

問 名濃道路は、国道41号上に計画された地域高規格道路（自動車専用道路）。建設に向けての取り組みと建設の見通しは。

答 国道41号沿線市町で組織する同盟会で、地域高規格道路の計画路線への格上げ、国道41号の6車線化、名古屋高速道路の延伸などを関係機関に要望している。建設の見通しは、未定である。

町道犬山富士線の供用開始に伴う、交通安全対策について

問 町道犬山富士線が全線開通すると交通量等が増加し、重大事故の発生を懸念。本線整備に併せて関連道路の交通安全施設を整備できないか。

答 全線開通は、平成26年4月が目標。来年度中に、関連道路を再点検し、交通安全施設の設置等について、犬山警察署と協議する。

優良企業の誘致は

答 技術先端型を考えている



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

問 本町の財源を確保するために扶桑町企業立地促進条例を活かしてどのような企業を誘致しようとしているか、その対策は。

答 知事が指定する技術先端型である医薬品製造、通信機器、電子計算機、医療機械器具製造業等と法律で規定する健康長寿関連産業を考えており、立地条件や景気の動向、社会環境にも関連しているため粘り強く進めている。

ホームページや関係機関への広報活動を今後も引き続き努力する。

犬山富士線の進捗状況は

問 町道犬山富士線工事の状況と予定の平成26年4月には供用開始はできるのか。また事故の多い周辺道路への安全対策は。

答 工事は今年度と平成25年度の2年間で実施し、供用開始をするよう推進を図っている。本道路の



建設中の町道犬山富士線

交通量が増え通勤時間の渋滞を避けて通過することと想定して道路標示や規制表示などを点検整備し、安全対策を図っている。

宅老（高齢者サロンの地域細分化は

問 介護保険制度導入時に自立高齢者を対象に発足し12年以上経過してい

つくし学園（母子通園施設）の増設は
問 肢体不自由児と知的障害児が安全に療育を受けるために現在使用の1室から2室制にはできないか。

答 通所児童数が一日平均4人から6人であることや保護者も車で通所するため、スペースにも余裕がない。

保育園・つくし学園の固定遊具の点検修理は

問 定期点検で指摘された物はあるか、設置基準に満たないつくし学園のブランコは移設できるか。
答 専門業者による点検は年2回。今年の3月現在では修理すべき物はない。ブランコについては隣接扉には近いが横揺れはないので安全を見守っていく。

るが、自主的に活動している現状は。空き部屋、公共空室等も利用しては。
答 現在自主活動は6か所地域の方の理解と尽力により増やしてきたが、今後も引き続き箇所数を増やしていく。空室等の利用については一手法であると考える、機会を捉え近所での宅老が望ましいため働きかける。



桑政クラブ
杉浦敏男 議員

治水総合計画の今後は

答 愛知県に事業の促進を要望していく

問 扶桑町における総合治水計画は昭和59年ごろ策定され河川、用水等を対象に何度か治水計画の見直しが行われるが治水事業は進んでいない。

第4次扶桑町総合計画も踏まえ今後の方針は。

答 総合治水計画は昭和55年に新川流域総合治水対策協議会が設置され、昭和57年には新川流域整備計画を策定し整備するなか、平成12年の東海豪雨による著しい被害を受け平成16年度に新川本川の河道が整備された。

一方、平成19年には新川流域水害対策計画が策定され、青木川は概ね30年後を目標に斎藤の前利神社の前まで整備が決定している。

問 青木川の整備を速やかに
答 青木川は年間20回以上溢れ、床下浸水や道路冠水等被害をもたらしているが早急な対策は。

答 今年5月には青木川

放水路が本格稼働し、扶桑町では中島調節池の上流部で500mが事業化され、用地買収が進み山田外科が移転中である。

ここより上流部については川を中心位置、川幅等を決め用地を確保していく。円滑な用地確保の視点から早急に事業開始するよう県に強く要望する。

高木調節池の事業計画
問 高木調節池の経緯と今後の事業予定は。

答 畑地帯総合土地改良事業にて般若用水を改修するにあたり、下流域の流下能力の限界から町内でピークカットを別事業で行う条件のため、平成20年度に調節池用地として2685㎡の用地を取得し、平成25年度に本体工事、平成26年度に残工事を計画。また、丹羽用水と挟まれた場所であり、丹羽用水より溢水した洪水は自然流入する効果も

考えられる。

横断歩道に押しボタン信号設置を

問 愛岐線が全線開通後、車の通行量も増え続け、高木吉山交差点西の横断歩道は朝夕のラッシュ時には吉山交差点を先頭に東西の渋滞が数百メートルと常態化している。地域が分断され、生徒の登校時や南北の行き交いに渋滞の車列の間を縫って

横断するという危険な現状と、度々起きている事故を踏まえ、早急に横断歩道に押しボタン信号を設置できないか。

答 高木西地区の皆さんの安全、交流の向上のため押しボタン信号機が早期に設置されるよう実現に向け警察には今まで以上の働きかけを行い、道路管理者である愛知県（一宮建設事務所）へも併せて要望していく。



押しボタン信号設置が望まれる県道愛岐線の高木吉山交差点西側

交通事故増加への町の対応施策は

答 啓発活動を充実し、安全対策を進める



桑政クラブ
千田利明 議員

安心安全な町を目指す扶桑町の人身事故の増加と交通安全

問 愛知県の7月末までの交通事故の死亡者は8件増え127人であるが、人身事故の発生件数は、2万7431件で昨年より約3%減少している。

日本全国でも4・6%減少しているため、愛知県は発生件数・死亡者数共にワーストワンで非常事態宣言が出されている。

対して、扶桑町の人身事故は119件で昨年に比べ8件増加している。全国的に減るなかで、扶桑町の増加をどのように考えているのか。

答 これ以上増加させないため、街頭の啓発活動や広報活動を充実し、事故の抑制を図っていく。

交通安全の意識向上に何が必要でその施策は

問 町は啓発活動を行っていると言うが、これまで何を行い、今後どのよ

うに意識を上げていくのか。

答 意識の高揚には学校・家庭・地域の連携が不可欠で交通安全教室などに参加し、知識を深め規則を守ることが全体の意識高揚につながると思う。

年4回の交通安全運動期間の、毎月ゼロの日の朝、危険箇所ドライバークールに呼びかけ交通安全の意識向上を図っている。

安全を確保するには

問 子ども達の朝夕通学時の安全はスクールガー



シートベルト・チャイルドシート関所の実施

ドやPTAの方のご苦勞で保たれているが、大人は自分で守るしかない。

多くの事故は、大きな交差点よりも、小さな交差点やその付近にて人の不注意により発生している。

学校や駅、危険が想定される所の安全対策は。

答 学校・地域の情報や、交通指導員の報告、通学路の点検結果を基に、道路管理部署と連携し安全確保に努めている。

具体的な施策は

問 危険が想定される箇

所への具体的な施策をどのように考えているか。

答 現在、想定される箇所には啓発看板を設置し、スピード抑制エスコートラインの表示、カラー舗装、車線分離用オレンジボールの設置など安全対策を適宜実施している。

スケジュールを設定し徹底した行動が必要

問 広報や広報無線だけでなく、人の集まる箇所へ目標値や効果のある表示を掲げ徹底したアピールが必要ではないか。

答 町では、交通防犯推進協議会を母体として活動しているが、その活用と年4回の交通安全運動期間中の早朝巡回啓発や、「交通死亡事故多発警報発令」に伴う青色パトロール車の広報啓発活動に合わせ、推進していく。

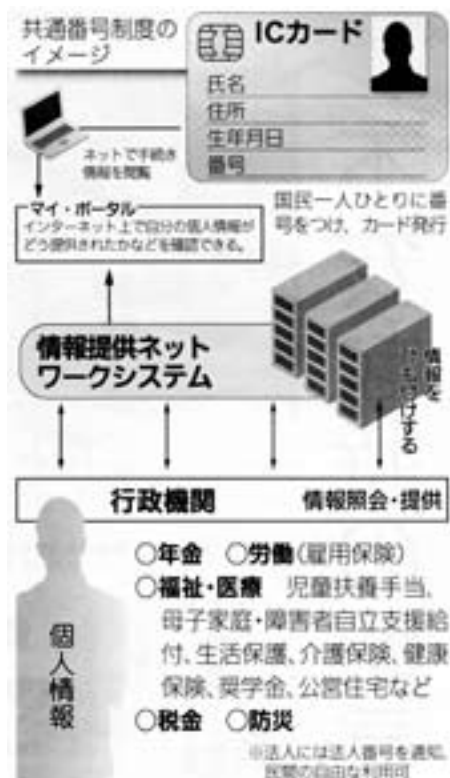
8月以降も事故は増えており、是非とも事故の減少へ努力していく。



桑政クラブ
新井三郎 議員

共通番号制度はどうなる

答 社会制度の基礎となる



問 共通番号制度の推進協議会を投げかけられたら、当局独自で一度検討する必要があるのでは。

答 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案でマイナンバー法案。社会保障や税金の管理に使う番号を国民の一人一人に割り振る制度。この法律により、より公平な社会保障制度の基礎となる「社会保障・税番号制度」を導入するとされておられ、所得などの情報を正確につかみ、年金や介護保険、税申告などの手続きを進めやすくなる。

多くの行政手続きを一つの番号で処理することによる利便性の向上。事務の効率化によるコスト削減が、主な目的とされる。また、社会保障と税の一体化を実施していくに当たっては、消費税率の引き上げに伴う低所得者への配慮をしていくことである。その手法として「軽減税率」や「給付つき税額控除」の検討がされていること。「給付つき税額控除」を導入する場合においては、低所得者に現金を配ったり、所得税を減らすために、国民全員に番号を振って

適正に所得を把握する必要があることもマイナンバーを推進する理由の一つである。

問 ストロー現象対策の考えは。

答 交通網が整備され広域的な利便性が増すと同時に、名古屋を中心とする中京圏の圏域に入っている扶桑町は、ストロー現象でいうところの「コップ」に当たり、経済活動が衰退する地方都市になる。扶桑町の魅力を高める施策を今後展開することにより、人口定着を図り活気ある町を目指していきたい。基本的には、都市マスタープランに示す「利便性の高い快適な都市環境の整備」を実現するために「地の利」を活かした土地の有効活用を図るとともに、企業立地促進条例を活

用し、産業の振興および雇用の拡大を図り、地域経済の活性化と安定化に向けて取り組みを実施していきたい。

問 公契約条例をどう捉えているか。

答 公契約条例については「公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保することにより、当該業務の質の確保および公契約の社会的な価値を向上を図り、もって市民が豊かで安心して暮らせる地域社会を実現することを目的」として制定された。この条例には、ダンピング等の低価格入札により労働者、特に下請業者へしわ寄せがいき、官製ワーキングプアを生む不当な低価格競争に歯止めをかける効果があるとされている。今後も国の公契約に関する法整備や他自治体の動向に注意を続け、研究していきたい。

文化の小徑に道しるべを

答 現在の看板やのぼり旗を活用する



桑政クラブ
黒木英夫 議員

問 文化の小徑の設置経緯は。

答 平成5年に扶桑町教育委員会社会教育課が主体となり計画をし、平成7年に文化の小徑の整備がされた。

扶桑駅から扶桑文化会館までの道のりを観劇に相応し、楽しい空間と街並み、緩急のリズムをつけながら、また、周囲の道路からも人々を誘い込んでくる吸引力のある遊歩道を創り出す「まちづくりの一体化」として整備された。

扶桑駅から劇場を訪れるお客様が気分を高揚されるようなアプローチ道路として計画作成され、文化の小徑と命名した。

問 インターロッキングがしてある小徑に道しるべを。

答 現在9か所に看板やのぼり旗が設置しており、現在地がどこなのか、その看板やのぼり旗を活用し現在地を標す。

問 地下道の清掃はどうなっているか。

答 福塚地区の福寿会にお願いをして一月に一度とシルバー人材センターに一週間に一度の清掃をお願いをしている。

問 今後、散策ロードとして、扶桑木曽川緑地公園までの延長を考えているか。

答 木曽川扶桑緑地公園はマスメディアにも紹介されるようになり、町内外の皆様にも多く利用していただいている。



文化の小徑入り口（扶桑駅西側）

文化の小徑から緑地公園までは、地元の生活道路や道幅が狭い箇所もあり。

り、地域の皆様の理解もいただく必要がある。

問 ルートについては、今後、研究をしていく。

答 提案型命名権の導入は。

命名権を購入するスポンサー側のメリットが見込みづらく、公の施設を広告媒体にすることで、会場の移転等の誤解を与える恐れもあり、現時点では命名権の募集は難しい。

近隣の市町等の状況も調査し、研究していきたい。



文化の小徑 案内看板



日本共産党

高木義道 議員

保育園の全室にクーラー設置は

答 保育室への設置は優先課題だ

保育園にクーラーを

問 猛暑日が続く中、子どもの命を守る観点から、クーラー設置がぜひとも必要と考えるが。

答 乳児室、遊戯室、職員室に現在設置している。平成25年に7園の給食室にエアコン設置、2園で老朽化に伴う乳児室等のエアコン取替工事を予定している。既設のエアコンの取り換えなど保育環境の整備に努める。未設置の保育室への設置は優先的課題と認識している。

高齢者に安気なくらしを

問 資源ごみ集積所での一括収集を減少し、高齢者の負担を少しでも減らすことが必要と考えるが、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように。

答 住民のみなさんの協働により地区主導で資源ごみを回収している。地区のみなさんが衛生委員の手伝いで順番に実施し

ている。高齢者で当番ができない方には地区の支えあいの中で配慮しているが、高齢化が進む中、避けて通れない問題なので、住民の方々の意見をよくお聞きしてより良い方法を考えていきたい。

問 名古屋市では可燃ごみ、発火性危険物、不燃チック類の各戸収集をしている。名古屋市のよう

答 ステーション方式、路線収集方式など様々あるが、扶桑町では集積所で分別収集をお願いしている。江南市、大口町も同様であるが、こうしたやり方を絶対に守らねばならないというものではないので、より良い方法が見つければその方に変えていくことを将来的には考えていかなければならない。現在の制度の中で少しでも高齢者の方々に負担にならないよう工夫したい。

踏切の交通安全の確保を

問 町道山那・五郎丸線の踏切の道幅が狭く、歩行者が安心して渡れるスペースがない。踏切の道幅はできないのか。

答 扶桑5号踏切は、歩道・車道の区分がなく線路がカーブして凹凸があり、大変不便で危険な踏切である。歩道部分の拡幅で歩行者の安全確保は可能だが、踏切道の拡幅は大変困難である。「踏切道改良促進法」という

法律による改修も行われているが、多額の費用・負担金がかかる。

問 町と鉄道事業者（名鉄）が話し合って歩行者に便利な踏切道にできないものか。踏切歩行者空間の確保のために利用者の意向を反映させるべきだと思うが。

答 踏切の統廃合ができない現状で、周辺の接続道路の整備なしに踏切だけの拡幅は不可能である。



歩道の設置が望まれる
町道山那・五郎丸線 扶桑5号踏切

福祉切り捨て・住民負担増 の町政に反省を



日本共産党
小林 明 議員

答 いろいろ指摘があれば、それをくみ取って進む

問 町長選挙の結果は、投票率が過去最低で町長の得票は、6480票。有権者2万6963人のうち、75%以上の方が町長に投票しなかった。江戸町長の過去8年間の実績は、保育料の3年間連続引き上げ、国保税の引き上げ、障害者扶助料の所得制限導入、町民プールつぶし、児童館建設をサボるなど福祉切り捨てと住民負担増の町政を進めたことである。このような町政を反省すべきでは。

答 選挙だから、町民の方が色々判断して投票したと思う。過去8年間は、すべて満点だと思っていない。色々な指摘があれば、それをくみながら今後、前に進まなければならないと思うている。

問 原発0の立場にたって

答 中日新聞に敦賀原発の事故で最悪の場合、扶桑町で20ミリシーベルト

超の放射線量になると報道されている。原発0の立場に立つて各方面に働きかけるべきでは。

答 国は原発の依存度を低める方向。エネルギー政策は国民的な論議を踏まえ、決めた方がいいと思う。

問 ヨウ素剤の備蓄を

答 原発事故で、最初に放出するのは放射性ヨウ素で子どもの健康に重大な影響を及ぼす。ヨウ素剤を備蓄し、万全を期すべきでは。

問 今後、ヨウ素剤も含め、検討する時期が来る



扶桑町も最悪で20ミリシーベルト超

と思う。

問 浸水対策の強化を

答 安心・安全の町づくりというなら、浸水対策を強化することが必要だ。

問 もう一度、根本に戻って、対策を講じるよう職員にも指示している。

答 共働きの家庭の親は、子どもが放課後どうしているのか。夏休みなどはどう過ごしているのか心配している。児童館の建設とか児童館事業推進を町の総合計画でも、県の計画にも児童館建設が明

記されている。建設すべきではないか。

答 児童館の建設は、かなり難しい。

問 難しくしたのは町長が児童館建設をサボってきたからだ。県の計画の内容を知っているか。

答 知りません。

問 生活破壊の消費税増税

答 民・自・公の3党合意で、消費税増税の法案が成立した。国民生活、日本経済に与える影響についての見解は。

答 負担増としての痛みが生じる。財政再建のためにも適正な時期に上げる（消費税率）必要はあると考える。

問 開発行為の条例運用は

答 宅地開発の事前協議が整っても、問題があれば、条例に基づき、工事を中止させるべきだが。

問 中止させたことはないが、適正に対応する。

9月議会で可決した意見書

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度法改正をとまなう制度化は見送られたものの、加配措置による小学校第2学年における35人以下学級が実現した。子どもたちにこれまでも増してきめ細やかに対応するためには、今後、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、そのために、義務教育費国庫負担制度を堅持すること、また、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって貴職においては、平成25年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部科学省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は、国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にものぼっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」が著しく損なわれている。

このような状況下で、平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに、「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危うくなる恐れもある。愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしている。

貴職におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

* なお、愛知県知事宛でも同趣旨の「愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書」を提出しています。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、森林のもつ地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、わが国は京都議定書において、第1約束期間である平成20年から平成24年までの間に、温室効果ガスを6%削減することが国際的に義務付けられているが、そのうち3.8%を森林吸収量により確保としている。

このような中、「地球温暖化対策のための税」が平成24年10月に導入される一方、「森林吸収源対策などの地球温暖化対策に関する地方の財源確保」については、「平成24年度税制改正大綱」において、「平成25年度実施に向けた成案を得るべく更に検討を進める」とされている。

もとより、地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

よって、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 国家戦略担当大臣
農林水産大臣 環境大臣 経済産業大臣

視察報告

福祉建設常任委員会

委員長 副委員長 委員
小林明・佐藤智恵子・児玉孝明・千田勝隆・矢嶋恵美・梅村治男・杉浦敏男・渡邊幸子

7月3日に兵庫県相生市の子育て支援を視察、4日には兵庫県播磨町を訪問し資源リサイクルプラザ運営の調査研究をしました。

子育て応援都市宣言を実施

兵庫県相生市では平成23年4月に子育て応援都市宣言を行い、子育ての11事業を実施しています。主な事業として●出産時にお祝いとして5万円を支給●0歳から2歳まで利用できる子育て応援券36,000円分を支給●中学校卒業までの医療費（入・通院）無料●市立幼稚園（保育所も含む）・小学校・中学校の給食費無料化●市立幼稚園（保育所も含む）の保育料の無料化。私立幼稚園・保育所には8,000円を限度に補助●市内の民間賃貸住宅に新たに入居する、結婚3年以内で、夫婦どちらかが40歳未満の新婚世帯に月額1万円の家賃補助を3年間行う●市外から転入し、市内に住宅を新築または購入した世帯に奨励金を交付。1世帯に30万円。18歳未満の子ども1人に5万円を加算。限度額50万円。などを実施し、市民の子育てのサポートをしています。



相生市で研修を受ける委員

廃棄物の再利用や環境問題に取り組む

兵庫県播磨町の「はりま里彩来館^{りさいくるかん}」では、各種の体験教室を開講し、廃棄物の再利用や環境問題への啓発に取り組んでいました。また、住民が持ち込む不要品（家具、ベビー用品、本など）を職員が手直しをしたり洗濯をしたりして、住民に安価で販売・無料で貸し出しをしていました。これは廃棄物の減量と不要品でも再利用ができることを住民が実践を通じ理解できる取組として大いに参考になるものでした。